



Highlights

2016-秋季号 (2016年1月 - 6月)

No.58

CONTENTS

Page

地域開発

02-03 ●統合的地域開発計画

地域統合委員会(TIC)第2回会合

環境

04-05 ●3R(リデュース、リユース、リサイクル)

物質循環と廃棄物管理の3R国際科学会議(3RINCs)
におけるUNCRD特別セッション

06-07 ●環境的に持続可能な交通(EST)

開発途上国における持続可能な交通実現に向けた
専門家グループ会合

大人数の移動に適した包括的な鉄道システム導入の可能性
ブータン国におけるESTへの挑戦 ティンプー及び
パロ～ティンプー間

07-08 防災管理

IRP国際復興フォーラム2016

「災害に強い都市と交通網の構築を目指して」への参加

08-10 広報

2030年に向けた開発目標(SDGs) 国連と地域の連携に
関するシンポジウム

国連地域開発センター写真展



地域統合委員会（TIC）
第2回会合



大人数の移動に適した包括的な
鉄道システム導入の可能性
ブータン国におけるESTへの挑戦



国連地域開発センター写真展

地域開発 ● 統合的地域開発計画 ●



地域統合委員会(TIC) 第2回会合

2016年2月25日 ボゴタ(コロンビア)



TIC 第2回会合の模様

UNCRD ラテンアメリカ及びカリブ海事務所(UNCRD-LAC)はボゴタ市と共に標記会合を開催しました。2016年1月、選挙で選ばれた新たな地域事務局が発足し、その主導的役割を担うべく、TIC 第2回会合が開催され、UNCRD-LAC はその委員長を務めました。今回の会合では、TIC とクンディナマルカ県を構成する地方自治体の新体制に対して、これまでの背景と現在の進歩状況及び戦略に関する情報を発信することを目的としました。

UNCRD-LAC は助言と支援を提供する専門的事務局として、2001年より、コロンビアのボゴタ市を中心とした周辺市町村の地域統合をコロンビアで初の統合的地域とすべく、地域委員会の構築に寄与してきました。その長期的で持続的な合意形成プロセスの結果として、2015年に

地域計画に関する対話、討議、合意形成を目的に、統合地域委員会(TIC)(614/2000 法による)が設立されました。

この委員会は、50万人以上の居住者を有する大都市圏を構成する地方自治体間での形成を定義しており、具体的には、ボゴタ市長、及びボゴタ市の影響を受ける約25の周辺市町村の首長、クンディナマルカ県知事またはその代表、影響を受ける地域の管轄権を有する地域自治企業の局長、都市・居住と地域省及び内務省代表、生産的機構の代表者2名、非政府組織(NGO)代表、国家地理機構(IGAC)、環境省、国家計画局、地域計画協議会等で構成されています。

2015年11月に開催された第1回TIC会合の目的は公的な委員会の発足であり、TIC を組織す



TIC 第 2 回会合の模様

る各省庁や団体、ボゴタ市の市長や計画局長、及び周辺の 12 市町村の首長らが合意文書に署名することでした。

また、委員会の主な目的は以下のとおりです。

- ・市町村地区計画の実施における調整
- ・影響を及ぼす地区における将来開発の戦略的
ビジョン形成
- ・コミュニケーションへの参加
- ・統合された地理的情報システムの構築
- ・審議と実施のための必要とされる条例作成、
など。

参加者は TIC への関心を確認するとともに、会話と協力と合意のマルチステークホルダーとしての体制を強化することで TIC への関与を確認しました。特に土地利用、移動性と運輸、生態系、水、居住、工業、公共施設、危機管理と気候変動に関する地域計画と計画手法を調和させるための全体的な必要性に関して、主要課題と対策が議題となりました。これらの協定は、合意された共通の地域展望のもと、今後 12 年の地域組織計画の改訂に反映される必要があります。また、関係する地域事業に関してコンセンサスの構築の必要性が話し合われるとともに、TIC の新たな技術系事務局を選出する必要性だけでなく、TIC の法的改訂についても討議がなされました。

参加者は重要な成果が達成されたことに対し、イニシアチブの具現化における UNCRD-LAC の寄与に感謝の意を示しました。会合には、ボゴタ新市長、12 市町村の新首長及び新計画局長、クンディナマルカ県、居住省国家計画局、クンディナマルカ都市領域環境庁、及び企業や地域代表等、コロンビア国内から約 40 名が参加しました。



TIC 第 2 回会合の模様

環境

● 3R (リデュース、リユース、リサイクル) ●



物質循環と廃棄物管理の3R国際科学会議(3RINCs) におけるUNCRD特別セッション

2015年3月9日 ハノイ(ベトナム)



セッションの模様

第3回物質循環及び廃棄物処理の国際科学会議(3RINCs)が3月9日から11日まで、ベトナム政府天然資源環境省所管の天然資源・環境戦略研究所、ベトナム環境総局、ベトナム天然資源・環境省科学技術部門によってハノイ(ベトナム)で開催されました。3R、資源効率、物質循環や廃棄物処理の分野における科学的研究コミュニティから300人以上の参加者が出席しました。

3月9日に、UNCRDが3R政策及び科学の協力特別セッションを主催し、科学と政策のインターフェースを作成することによって、アジア太平洋3R推進フォーラムでの政策協議の過程における技術的および科学的な見解の取り入れの強化を目指すものです。また、特別セッションでは、アジア太平洋3R推進フォーラムと3RINCsの協力を通じて、研究コミュニティがフォーラムからの政策提言や様々な課題についてさらなる議論する場を設ける目的です。

2015年モルディブで開催されたアジア太平洋3R推進フォーラム第6回会合では、持続可能性に対する深刻な脅威である、沿岸及び海洋環境での産業廃棄物、電子廃棄物、プラスチックや、建設廃材、有害廃棄物及び化学物質のような新興廃棄物に特別な注意を与えることの重要性を強調しました。廃棄物の諸問題は、地方自治体が限られた手段の中での管理できる能力を超え、統合された3Rと資源効率は、限りのある資源を活用させた経済的な成功の要素となります。結果として、持続可能な廃棄物管理は、環境全体、発展と生活の質の面における恩恵をもたらすができます。

特別セッションでは主に3つの課題を中心に議論を行いました。諸国はどの程度科学知識に基づいた3R政策を導入し、複雑な廃棄物管理における課題を解決するかを踏まえた上で、「持続可能な開発目標(SDGs)」の目標12である「持続可能な消費と生産のパターンを確保すること」に向けたスマート

トかつレジリエントな都市計画における3Rの役割の科学的な洞察を提供しました。また、科学・政策・ビジネスのインターフェースを通じて、持続可能な開発のための2030アジェンダの下3R産業の推進を目的としました。

特別セッションは、環境業界や民間企業からの出席者も参加されていたため、UNCRDが廃棄物ゼロ

と資源効率化社会に向けて、「地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ(IPLA)」リオ+20パートナーシップ及び、2016年11月2日から4日まで、オーストラリアで開催される3R推進フォーラム第7回会合を含むアジア太平洋地域3R推進フォーラムへの積極的な参加を呼びかけました。



開発途上国における持続可能な交通実現に向けた専門家グループ会合

2016年5月10日-11日 ニューヨーク(アメリカ)

UNCRDは、国連経済社会局(UN DESA)が他の国連機関との協力により開催された開発途上国における持続可能な交通を実現するための専門家グループ会合に出席しました。

本会合は、開発途上国における、持続可能な輸送システム構築に向けて、課題、ニーズ、ソリューションに関する専門家の意見を統合し、「持続可能な開発目標(SDGs)」を実施するためのガイドラインを提供することを目的として実施されました。同会合には、開発途上国からの交通分野の専門家を中心に、国連機関の代表者を含めた30名余りが参加し、そ

れぞれの地域における課題や、交通網の整備や計画における進捗状況を共有し、さらなる開発の可能性へと議論が展開しました。また、潘基文国連事務総長が設立した持続可能な交通に関するハイレベル諮問委員会は、「持続可能な交通のための国際的な展望:2016年報告書」の作成及び「持続可能な交通のための国際会議」の開催に向けて、意見を交わしました。

UNCRDは、国連が掲げる「持続可能な開発のための2030アジェンダ」17の目標SDGsに合わせながら、アジア地域における環境を考慮した持続的



専門家グループ会合の参加者
写真の出典:UN DESA

な交通（EST）を推進しています。本会合への出席を通じて、UNCRDは、アジア地域におけるESTフォーラムから得られた教訓や経験を参加者に伝えることにより、開発途上国の地域開発と持続可能な交通に関する様々な課題の解決策を見出す手

がかりを提供しました。本会合及びUN DESAのSDGsに対する取り組みを踏まえ、UNCRDは、環境と交通という横断的分野の専門的知識を深めながら、アジア・太平洋諸国の地域開発に貢献していきます。



大人数の移動に適した包括的な鉄道システム導入の可能性 ブータン国におけるESTへの挑戦 ティンプー及びパロ～ティンプー間

2016年6月7日-10日 ティンプー（ブータン）

ブータン政府は、国連経済社会局（UN DESA）を通してUNCRDに対し、ブータンの国内鉄道システムの構築に関する予備調査（プレ・フィジビリティスタディ）を要請しました。これを受けて、UNCRDは専門家と共に、ブータンにおける交通の現状を把握し、大人数の移動に適す

る交通網整備の実現可能性を検討するため、技術・経済面及び社会・環境面からの予備調査を行いました。

6月7日、予備調査の実施に当たり、UNCRDは、ブータン情報通信省で事前協議を開催しました。事前協議では、ブータン国道路安全輸送



現地調査の参加者

機関の総長が議長を務め、国際金融公社（IFC）による「ブータン都市交通 2011」、アジア開発銀行（ADB）とオーストラリア援助局（AusAID）による「ブータン交通 2040 統合的な戦略ビジョン」、欧州委員会（EC）やドイツ連邦環境・自然保護・原子炉安全省及びオーストラリア政府などによる「ブータン都市交通制度の向上のための国家適切な緩和行動」など、既に実施されたプログラム、プロジェクトおよび調査についての説明がありました。また、ブータン政府による「第 11 回 5 力年計画（2013-2018）」において、水路、ロープウェイ、鉄道等の代替輸送手段を含めた環境に優しい大量公共交通システムの構築が計画されていることも強調されました。

ブータンが直面している問題として、自家用車の急増に伴う渋滞や交通事故の増加が挙げられました。同時に、大気汚染等、環境への影響も懸念されています。また、道路交通法による車両検査や点検整備制度が確立しておらず、駐車規制や自転車と歩行者レーンの分離といった道路整備や安全への配慮も欠如していました。そ

のため、UNCRD 専門調査団は、EST に基づき、環境を考慮した安全で効率的かつ持続可能な大量輸送システムの実施を検討することがブータン国の緊急課題であると結論付けました。従って、現状の公共交通、自転車、馬車、徒歩等を含めた包括的な鉄道システムがブータンの交通システムの中核となると UNCRD の専門調査団は助言を与えました。

ブータン政府に対して、UNCRD は、本予備調査（プレ・フィジビリティスタディ）の成果を第 10 回アジア EST 地域フォーラム会合で参加国と共有し、実現可能な国際協力と技術支援を検討することを提案しました。さらに、予備調査最終報告書に基づいて、今後 2 回のドナー会議を開催し、(1) より詳細な現地調査（フィジビリティスタディ）を実施するため、各ドナーからの支援を図ること、(2) 実施を見据えて、包括的な鉄道システム計画をより具体的かつ現実的なものとすること、を提言しました。

● 防 災 管 理 ●



IRP 国際復興フォーラム 2016 「災害に強い都市と交通網の構築を目指して」への参加

2016 年 1 月 25 日 - 27 日 神戸

UNCRD は、国際復興支援プラットフォーム（IRP: International Recovery Platform）、内閣府、兵庫県、アジア防災センター（ADRC）、国連国際防災戦略事務局（UNISDR）の共催による「IRP 国際復興フォーラム 2016」、及び関連イベントである「第 20 回国際復興フォーラム運営委員会」と「公開対話セッション」に参加しました。

1 月 25 日に行われた「国際復興フォーラム運営委員会」は毎年「IRP 国際復興フォーラム」と

共に開催されます。IRP は、国連機関、世界銀行、アジア防災センター等と連携して、2005 年 5 月の設立以来、神戸市に本拠を置き、「より良い復興（Build Back Better）」の実現に向けて、復興に関する国際的な知識の集約・教訓等の発信、復興に関する人材育成、大規模災害後の復興支援等を行っています。第 20 回委員会においては、2016 年度の IRP 事業計画が採択され、共同議長の再任命が可決されました。2016 年度

IRP 事業計画には、UNCRD が「2016 年ハイレベル政治フォーラム(HLPF)」の会期中にサイドイベントの共催を提案しました。また、UNCRD は、同フォーラムのサイドイベントの主催機関に選ばれました。

1 月 26 日に開催された「IRP 国際復興フォーラム 2016」は、「世界各地からの防災の英知が兵庫に集結、大規模災害からの復興を語る」をテーマに 150 名の出席者が集まりました。UNCRD は第 9 回アジア EST 地域フォーラムの成果を発表し、環境的に持続可能な交通(EST)が、いかに都市の強靭性の構築に貢献し得るかを強調しました。環境を考慮した交通計画と輸送インフラ開発は、災害時における効率的かつ迅速な避難や救援活動及び災害後の復興に重要な役割を果たすと共に、都市が自然災害や気候変動に強靭性を持ち、エネルギー効率とエネルギー安全保障を促進することができることを参加者に伝えました。

1 月 27 日には、国際労働機関(ILO)と IRP による「公開対話セッション」が開催され、災害による被害を受けた方々を含めた多くの参加者と共に学び合う機会が提供されました。



UNCRD の発表

広報活動



2030 年に向けた開発目標 (SDGs) 国連と地域の連携に関するシンポジウム

2016 年 6 月 4 日 名古屋

2015 年 9 月の「国連持続可能な開発サミット」において、「我々の世界を変革する：持続可能な開発のための 2030 アジェンダ（2030 アジェンダ）」が採択されました。2030 アジェンダは、貧困を撲滅し、持続可能な世界を実現するために、17 の目標と 169 のターゲットからなる「持続可能な開発目標 (SDGs)」を掲げており、本年は、それらの実施に向けた最初の年となります。そこで、UNCRD は、名古屋学院大学と共に本シンポジウムを開催、名古屋学院大学の学生や一般市民ら 180 名が参加し

ました。

SDGs は開発途上国のみならず、先進国も取り組まなければならない国際的な目標であり、その達成には、市民を含めた様々なステークホールダーとのパートナーシップの構築が不可欠です。こうした認識の下、本シンポジウムでは、「持続可能な地域開発」や国連教育科学文化機関 (UNESCO) 等が進める「教育、科学、文化的国際協力」における、国連、大学、市民社会、ODA 実施機関、地元企業等の新たな連携や協力の在り方について議論がなされました。

シンポジウムの冒頭、木船久雄名古屋学院大学学長、UNCRD 所長の高瀬千賀子、ならびに第 8 代松浦晃一郎ユネスコ事務局長（代読）による開会挨拶があり、前国際労働機関（ILO）アジア太平洋総局長で現上智大学特任教授の浦元義照氏による基調講演が行われました。

続いてテーマ別討論が行われ、「パネル 1：国連諸機関の開発分野における活動と SDGs の実現に向けて」では、高瀬所長が、国連における SDGs 策定の経緯と、UNCRD の事業プログラム「統合的地域・都市開発計画」と SDGs の関わりについて発表を行いました。また、チャウダリー・ルドラ・チャラン・モハンティ UNCRD 環境プログラムコーディネーターが、UNCRD の環境関連事業である「環境的に持続可能な交通（EST）」「3R（リデュース、リユース、リサイクル）」「地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大させるための国際パートナーシップ（IPLA）」についての紹介を行いました。

また、「パネル 2：身近な国連：国連の教育・自然科学・文化分野における活動とアカデミック機関との連携」では、高瀬所長がモダレーターを務め、「パネル 3：国連で働くことの意義：

現場に必要な人材育成とは」では、モハンティ環境プログラムコーディネーターが、外国人の立場から日本におけるグローバル人材の育成についてコメントしました。最後の「パネル 4：国連と名古屋の地元民間団体の連携」では、UNCRD が、地元との連携により実施している研修事業の紹介を、また民間リサイクル業者が、UNCRD 主催の 3R フォーラムにて、自社の PR や海外の自治体やリサイクル業者と情報交換を行っているとの報告を行いました。

本シンポジウムでは、国連の開発援助に携わってきた専門家らの貴重な経験が共有される一方、国連と非政府組織、特に大学や NGO をはじめとする市民社会、民間企業とのさらなる連携や、教育や人材育成分野における具体的な取組みについて、活発な議論が行われました。本シンポジウムは、UNCRD 設立 45 周年記念事業のプレイベントとしても位置づけられており、今後も、地元中部圏における様々なステークホールダーとの連携の強化を図っていきます。



テーマ別討論パネル I

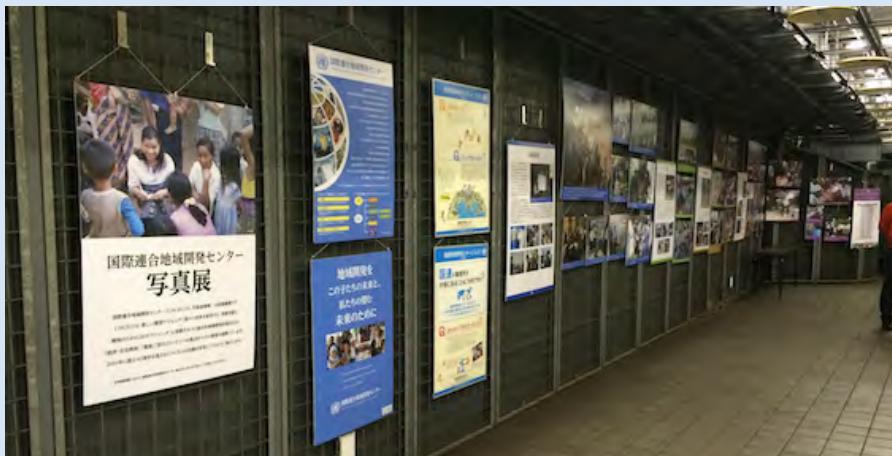


国連地域開発センター写真展

2016年3月23日-28日 名古屋

UNCRDは標記写真展を名古屋市交通局地下鉄東山線星ヶ丘駅交通局ギャラリーにおいて開催しました。写真パネルは、2015年2月に開催した「国連と国連地域開発センター写真展」で用いたものですが、多くの方が足を止めて熱心に見てくださいました。

今後も、中部地域唯一の国連機関である当センターの活動を地元の皆さんにより知っていただけるよう、このような機会を作りていきたいと考えています。



星ヶ丘交通局ギャラリー

国際理解教育支援の推進

UNCRDは、小、中、高および大学、あるいは地域の様々な団体を対象に、地域の国際理解教育推進に積極的に協力しています。2016年1月から6月に下記の活動を行いました。

◆ 受け入れプログラム（見学、現地学習、体験学習などの受け入れ）

1月 21日 今池中学校 講義「UNCRDの活動と研修事業について」

◆ 派遣プログラム（職員の講師派遣による特別授業）

2月 13日 名古屋国際センター 講演「グローバルに働くこと～自身のキャリアから伝えたいこと」

4月 25日 株式会社エコマット産業 講演「地方自治体の廃棄物管理サービスを拡大するための国際パートナーシップ — リオ+20パートナーシップ」

Highlights

本誌掲載記事の詳細については、下記の国際連合地域開発センターまで

UNCRD ハイライツ

国際連合地域開発センターニュースレター No. 58, 2016年秋季号

編集人：高瀬千賀子

編集：国際連合地域開発センター(UNCRD)

名古屋市中村区那古野 1-47-1, 名古屋国際センタービル 6 階

TEL:(052) 561-9377 FAX:(052) 561-9374

E-mail: rep@uncrd.or.jp

ホームページ <http://www.uncrd.or.jp/ja>

発行：国際連合地域開発センター協力会

名古屋市中区栄四丁目14番2号, 久屋パークビル3階

公益財団法人中部圏社会経済研究所内

TEL:(052) 212-8790 FAX:(052) 212-8782